

福知山市告示第112号

福知山市財政状況

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項の規定に基づき、福知山市の令和4年度下半期の財政状況並びに令和5年度の財政方針及び予算概要を次のとおり公表します。

令和5年6月1日

福知山市長 大橋 一夫

1 令和4年度下半期における財政状況

(1) 一般会計

令和4年度の歳入歳出予算は、当初43,200,000千円で、前回公表時点では、前年度からの繰越事業費を合わせて47,541,069千円でしたが、その後補正を行い2,933,216千円を増額しましたので、最終予算現額は50,474,285千円となっています。

今期中における執行状況は、収入総額で22,752,398千円、累計額で43,331,770千円となり、予算現額に対する収入割合では85.8%（前年同期88.2%）となっています。一方、支出総額では23,108,144千円、累計額で38,472,496千円となり、予算現額に対する支出割合では76.2%（前年同期77.5%）となっています。

(2) 特別会計

特別会計の歳入歳出予算は、当初19,643,076千円で、前回（12月）公表時点では、前年度からの繰越事業費を合わせて20,240,692千円でしたが、その後補正を行い、総額91,596千円を増額しましたので、最終総予算現額は20,332,288千円となっています。

今期中における執行状況は、収入総額で9,305,289千円、累計額で16,440,914千円となり、予算現額に対する収入割合では80.9%（前年同期76.8%）となっています。一方、支出総額では10,168,773千円、累計額で17,929,913千円となり、予算現額に対する支出割合では88.2%（前年同期90.0%）となっています。

(3) 補正予算

下半期中の補正予算の主な内容は次のとおりです。

ア 9月補正予算（追加分その2）

(ア) 一般会計	<u>723,644千円</u>
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業	476,611千円
新型コロナウイルスワクチン接種事業	247,033千円

イ 12月補正予算

(ア) 一般会計	<u>1,292,091千円</u>	
中小事業者物価高騰等緊急支援金給付事業	381,631千円	
補助金等償還事業	246,597千円	
民間保育所施設整備事業	201,005千円	
出産・子育て応援事業	123,936千円	
災害復旧関連事業（2事業）	90,840千円	
下水道事業会計負担金	56,202千円	
上水道事業会計負担金	45,834千円	
環境パーク運転・維持管理事業	42,860千円	
体育施設維持管理事業	21,943千円	ほか9事業
(イ) 特別会計	<u>△4,264千円</u>	
国民健康保険診療所費特別会計	1,234千円	
農業集落排水施設事業特別会計	6,195千円	
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	△11,693千円	

ウ 3月補正予算

(ア) 一般会計	<u>917,481千円</u>	
一般管理費（職員人件費）	331,347千円	
国の補正予算関連事業（13事業）	225,608千円	
地方債繰上償還金	210,529千円	
補助金等償還事業	200,271千円	
除雪関連事業	83,600千円	
ふくちやまサポーター拡大事業	76,976千円	
公共交通維持改善事業	71,437千円	
事業費減額補正（37事業）	△473,039千円	ほか18事業
(イ) 特別会計	<u>95,860千円</u>	
国民健康保険事業特別会計	77,946千円	
休日急患診療所費特別会計	17,914千円	

(4) 予算執行状況

一般会計と特別会計の令和5年3月31日現在の予算執行状況は、次のとおりです。

(単位:千円)

会計名	当初 予算額	予算現額 ①	歳入決算		歳出決算	
			収入済額 ②	収入 割合 ②/①	支出済額 ④	支出 割合 ④/①
一般会計	43,200,000	50,474,285	43,331,770	85.8%	38,472,496	76.2%
国民健康保険事業	7,333,000	7,649,269	6,853,008	89.6%	7,107,007	92.9%
国民健康保険 診療所費	30,200	31,434	10,550	33.6%	19,291	61.4%
と畜場費	1,500	1,500	0	0.0%	10	0.7%
宅地造成事業	25,300	25,300	12,607	49.8%	22,595	89.3%
休日急患診療所費	22,000	39,914	34,167	85.6%	18,168	45.5%
公設地方卸売 市場事業	19,900	19,900	0	0.0%	16,398	82.4%
農業集落排水 施設事業	1,063,400	1,113,360	986,953	88.6%	901,909	81.0%
石原土地地区画 整理事業	395,000	395,000	176,022	44.6%	353,074	89.4%
介護保険 (保険事業)	8,430,100	8,723,305	7,094,957	81.3%	7,248,642	83.1%
介護保険 (介護サービス事業)	28,500	39,130	37,304	95.3%	31,539	80.6%
下夜久野地区 財産区管理会	176	176	41	23.3%	41	23.3%
後期高齢者 医療事業	2,294,000	2,294,000	1,235,305	53.8%	2,211,239	96.4%
(特別会計合計)	19,643,076	20,332,288	16,440,914	80.9%	17,929,913	88.2%
合計	62,843,076	70,806,573	59,772,684	84.4%	56,402,409	79.7%

2 市税の住民負担及び経費の状況（令和4年度予算現額）

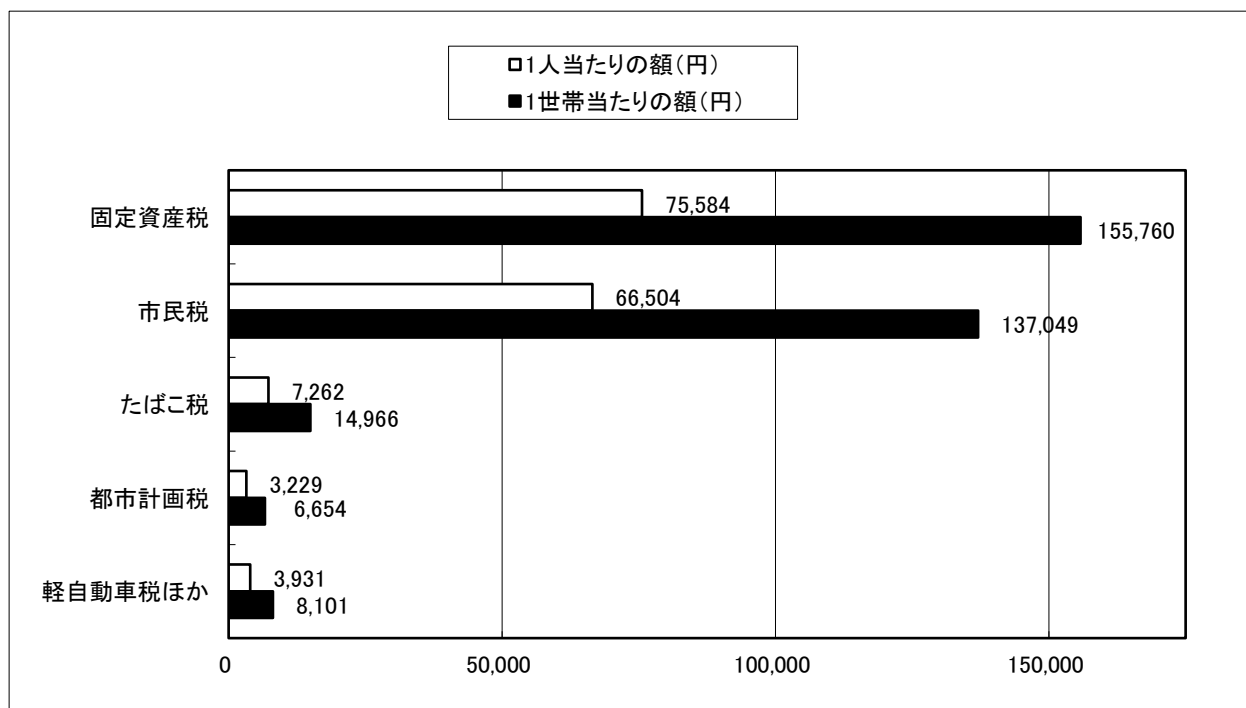
市税は、市政運営のために欠くことのできない財源であり、最終の歳入予算総額の約25%を占めています。

令和5年3月末の予算額で見ますと、市税の予算額は、11,811,998千円となっていますので、これを令和5年3月末の人口75,471人及び世帯数36,623世帯で割りますと、市民1人当たり156,510円、1世帯当たり322,530円の負担となっています。

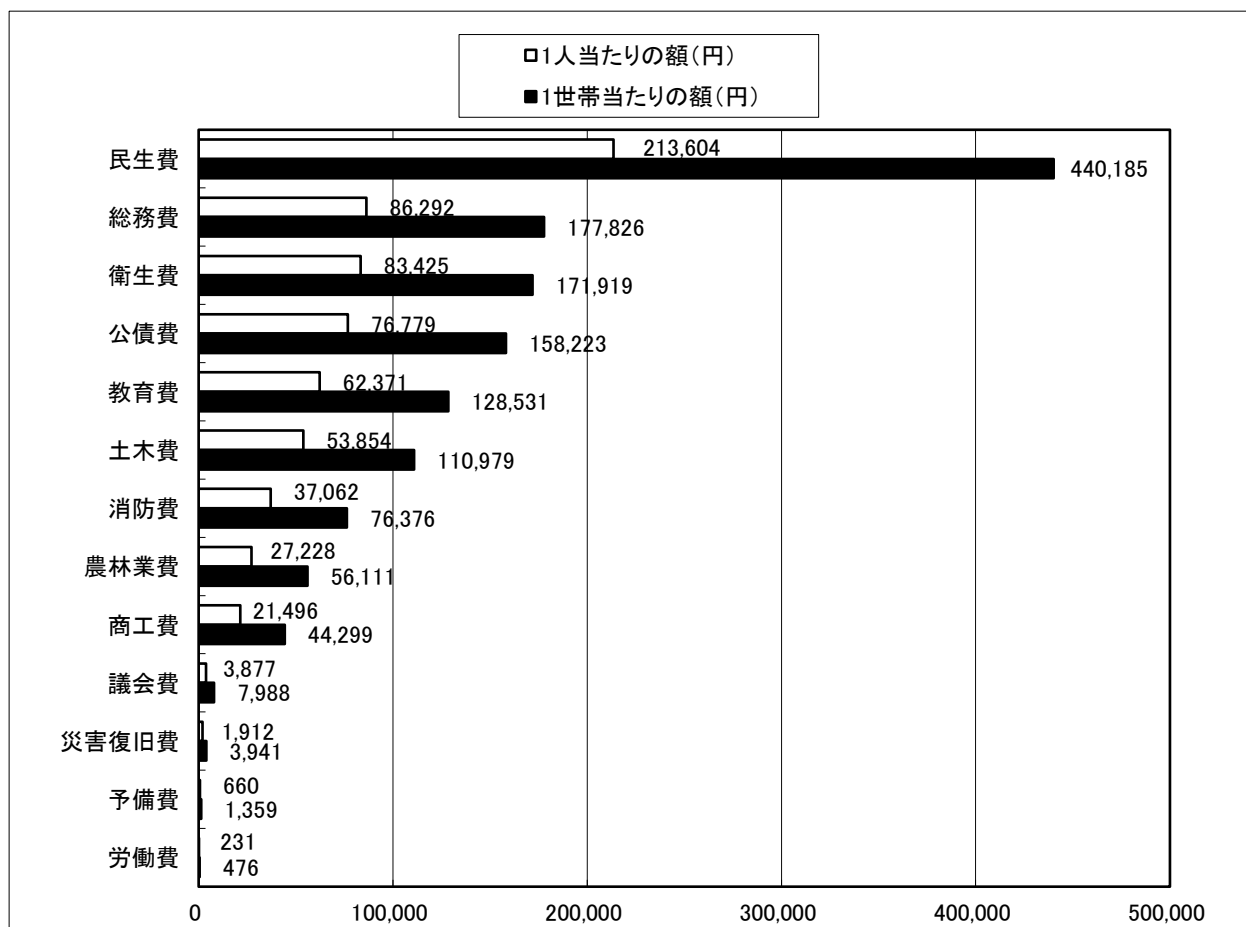
また、市民のために使われる経費は、市民1人当たり642,828円、1世帯当たり1,342,380円となっています。

市民1人当たりの市税負担額・・・156,510円	うち固定資産税	75,584円
	うち市民税	66,504円
	その他	14,422円
1世帯当たりの市税負担額・・・322,530円	うち固定資産税	155,760円
	うち市民税	137,049円
	その他	29,721円
市民1人当たりの経費・・・642,828円		
1世帯当たりの経費・・・1,342,380円		

(1) 市税の住民負担の状況



(2) 経費の目的別内訳



3 市債、市有財産及び一時借入金の状況（令和5年3月31日現在）

(1) 市債の現在高

学校、公園、清掃施設など大規模な建設事業は、その年度の市税や国庫補助金のみでは計画的な整備を推進することができません。

そこで市は、財務省、金融機関などから資金の長期借入をします。これを市債といいます。これらの施設は、将来の市民も利用することになりますので、市債を活用することで世代間の負担の公平を図ることができ、また、生活環境施設の早急な整備も可能となります。

ア 一般会計の借入先別による内訳

区分	件数	金額（千円）
財務省	388	18,953,237
独立行政法人郵便局・簡易生命保険管理機構	26	210,142
地方公共団体金融機構	217	11,833,475
日本政策金融公庫	21	74,863
市町村振興協会	11	12,506
京都府	2	9,100
その他銀行等	293	12,564,689
合計	958	43,658,012

イ 特別会計の借入先別による内訳

区分	件数	金額（千円）
財務省	107	1,541,441
地方公共団体金融機構	113	1,307,059
その他銀行等	12	562,169
合計	232	47,068,681

(2) 市有財産の状況

市有財産とは、市が所有している土地、建物、有価証券などの財産をいいますが、使用目的によって、行政財産（庁舎、消防施設などのような公用又は学校、公営住宅、公園などの公共用に利用される財産をいいます。）と、普通財産（行政財産以外の市の財産をいいます。）とに区分されます。

種別	土地（㎡）	建物（㎡）	有価証券他（千円）
行政財産	3,718,931.95	365,666.32	—
普通財産	5,002,210.65	88,498.13	90,150
基金	—	—	12,405,489
合計	8,721,142.60	454,164.45	12,495,639

(3) 一時借入金の現在高

年度途中において支出が収入を上回り、歳計現金に不足が生じた場合に、その不足を補うために、予算で定めた限度額の範囲内で一時的に借り入れるお金を一時借入金といい、その状況は次のとおりです。

一時借入金の状況（令和5年3月31日現在）

借入金額	借入なし

4 令和5年度財政方針

令和5年度予算は、ウィズコロナ・ポストコロナへの動きを見据える中で、本市の総合的な市政運営の指針として令和4年度からスタートした「まちづくり構想 福知山」の取組を本格化し、大きく進展させていくための『幸せを生きる まち・暮らし 実現への飛躍予算』として積極型の予算を編成したものです。

新型コロナウイルス感染症については、感染状況も一定落ち着きを見せているものの、ロシアによるウクライナ侵略等による物価高騰が継続するなかで、当初予算に計上した各事業の成果を着実に上げると同時に、幅広く市民ニーズの把握に努めながら、必要な施策を積極的に進めていくとともに、市民の生活を守るために必要とあらば随時に対策を追加していくことも必要となります。また、歳入確保の取組を引き続き進めつつ、歳出の改善を行い、健全な財政構造を堅持していくための取組を実施していきます。

5 令和5年度予算概要

令和5年度の本市一般会計の歳入歳出予算は、総額 47,100,000 千円であり、前年度比 3,900,000 千円の増となっています。

歳入においては、市税収入は、法人市民税の増等により市税全体では対前年度予算対比 3.0%、349,458 千円の増を見込んでいます。

また、福知山公立大学の学生数増加などにより、地方交付税（臨時財政対策債を除く分）が 1.6%、180,000 千円の増となった一方、臨時財政対策債においては 334,000 千円の減となりましたが、結果、臨時財政対策債を含む一般財源総額では前年度に比べて 608,468 千円の増としています。

なお、光熱費高騰の影響に対応するために、財政調整基金から 360,000 千円を取り崩します。

投資的経費の増により市債発行額は 82.2%、2,663,400 千円の増となりましたが、引き続き交付税措置のある有利な市債を優先して発行します。

歳出においては、補助費等が福知山公立大学運営費交付金事業で 131,048 千円増となったこと等により 10.6%、641,687 千円の増、投資的経費では、補助事業であるつつじが丘・向野団地建替事業の 1,063,411 千円増や、地域公民館等長寿命化（大規模改修）事業の 426,361 千円増等により 65.5%、3,496,334 千円の増となりました。

(1) 歳入予算の状況

ア 財源別分類

(単位:千円、%)

区 分		令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
財 源 別		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	11,849,531	25.2	11,500,073	26.6	349,458	3.0
	使用料及び手数料	1,244,279	2.7	1,348,659	3.1	△ 104,380	△ 7.7
	諸 収 入	1,006,598	2.1	1,186,286	2.7	△ 179,688	△ 15.1
	財 産 収 入	484,249	1.0	428,041	1.0	56,208	13.1
	分担金及び負担金	176,203	0.4	167,486	0.4	8,717	5.2
	そ の 他	2,827,316	6.0	2,101,236	4.9	726,080	34.6
小 計		17,588,176	37.4	16,731,781	38.7	856,395	5.1
依存財源	地 方 交 付 税	11,270,000	23.9	11,090,000	25.7	180,000	1.6
	国 庫 支 出 金	6,397,826	13.6	6,153,990	14.2	243,836	4.0
	市 債	5,902,200	12.5	3,238,800	7.5	2,663,400	82.2
	府 支 出 金	2,977,952	6.3	3,102,802	7.2	△ 124,850	△ 4.0
	地方消費税交付金	1,950,000	4.1	1,810,000	4.2	140,000	7.7
	地 方 譲 与 税	481,845	1.0	486,626	1.1	△ 4,781	△ 1.0
	地方特例交付金	75,000	0.2	108,000	0.3	△ 33,000	△ 30.6
	そ の 他	457,001	1.0	478,001	1.1	△ 21,000	△ 4.4
小 計		29,511,824	62.6	26,468,219	61.3	3,043,605	11.5
合 計		47,100,000	100.0	43,200,000	100.0	3,900,000	9.0

備考 (1) 自主財源とは、市税や使用料及び手数料等のように市が自主的に収入するものです。

(2) 依存財源とは、地方交付税、国庫支出金や府支出金等のように国や府の意思決定に基づいて収入されるものです。

イ 市税の状況

(単位:千円、%)

	令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
固定資産税	5,686,495	48.0	5,585,574	48.6	100,921	1.8
市 民 税	5,034,897	42.5	4,826,045	42.0	208,852	4.3
た ば こ 税	564,777	4.7	548,101	4.8	16,676	3.0
軽自動車税	305,517	2.6	290,941	2.5	14,576	5.0
都市計画税	250,638	2.1	243,687	2.1	6,951	2.9
入 湯 税	7,206	0.1	5,724	0.0	1,482	25.9
鉦 産 税	1	0.0	1	0.0	0.0	0.0
合 計	11,849,531	100.0	11,500,073	100.0	349,458	3.0

(2) 歳出予算の状況

ア 目的別分類

(単位：千円、%)

	令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
民生費	14,786,815	31.4	14,519,846	33.6	266,969	1.8
衛生費	6,953,057	14.8	5,522,257	12.8	1,430,800	25.9
教育費	5,641,076	12.0	3,780,780	8.8	1,860,296	49.2
総務費	5,316,595	11.3	5,075,506	11.7	241,089	4.8
公債費	5,295,220	11.2	5,584,055	12.9	△ 288,835	△ 5.2
土木費	4,087,107	8.7	2,999,106	6.9	1,088,001	36.3
消防費	2,713,510	5.8	2,715,856	6.3	△ 2,346	△ 0.1
農林業費	1,290,003	2.7	1,923,448	4.5	△ 633,445	△ 32.9
商工費	620,199	1.3	719,303	1.7	△ 99,104	△ 13.8
議会費	328,198	0.7	292,422	0.7	35,776	12.2
予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
労働費	18,220	0.0	17,421	0.0	799	4.6
合計	47,100,000	100.0	43,200,000	100.0	3,900,000	9.0

イ 性質別分類

(単位：千円、%)

区分		令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	扶助費	8,709,000	18.5	8,595,566	19.9	113,434	1.3
	人件費	6,919,465	14.7	7,337,831	17.0	△ 418,366	△ 5.7
	公債費	5,295,220	11.2	5,584,055	12.9	△ 288,835	△ 5.2
	小計	20,923,685	44.4	21,517,452	49.8	△ 593,767	△ 2.8
投資的経費計		8,834,074	18.8	5,337,740	12.4	3,496,334	65.5
その他の経費	補助費等	6,696,318	14.2	6,054,631	14.0	641,687	10.6
	物件費	5,714,582	12.1	5,240,130	12.1	474,452	9.1
	繰出金	3,453,752	7.3	3,989,914	9.3	△ 536,162	△ 13.4
	積立金	858,517	1.8	779,079	1.8	79,438	10.2
	維持補修費	308,986	0.7	228,354	0.5	80,632	35.3
	出資金・貸付金・予備費	310,086	0.7	52,700	0.1	257,386	488.4
小計		17,342,241	36.8	16,344,808	37.8	997,433	6.1
合計		47,100,000	100.0	43,200,000	100.0	3,900,000	9.0